

3 財務の概要

A. 教育活動収支

教育活動収入は予算比 3 億 3,500 万円増の 143 億 9,900 万円となった。学生数の増加による学生生徒等納付金および経常費等補助金の増加、創立 100 周年事業で企業等からの寄付金を受けたことが主な要因である。

教育活動支出は予算比 11 億 4,300 万円減の 123 億 3,300 万円となった。2020 年度に活動を計画していた事業を、新型コロナウイルス感染予防により中止となったことが要因として考えられる。一方、学生の教育支援として奨学費等の支出が増えた項目もあり、対前年度比としては約 3,100 万円の支出減少となった。

この結果、教育活動収支差額は 20 億 6,600 万円となった。教育活動収入計に対する比率は 14.4 %である。

B. 教育活動外収支

教育活動外収入は受取利息・配当金が 1 億 1,400 万円、収益事業収入が 2 億 3,300 万円となった。

経常収支差額は 24 億 700 万円となり、経常収入に対する比率は 16.3%である。

C. 特別収支

施設設備補助金の 3,800 万円を含め 6,500 万円を計上した。特別収支差額は 4,300 万円となった。

D. 基本金組入前当年度収支差額、繰越収支差額

基本金組入前当年度収支差額は 24 億 5,100 万円、事業活動収入計に対する比率は 16.5%である。基本金 4 億 7,200 万円組入後の当年度収支差額は 19 億 7,900 万円となり、翌年度繰越収支差額は 73 億 7,300 万円となった。

事業活動収支計算書

(単位：百万円)

			予算	決算	差異				予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	11,139	11,226	△ 87	特別収支	収入の部	資産売却差額	0	5	△ 5
		手数料	353	340	14			その他の特別収入(施設設備寄付金)	0	0	△ 0
		寄付金	106	219	△ 113			その他の特別収入(現物寄付)	0	22	△ 22
		経常費等補助金	1,673	1,903	△ 230			その他の特別収入(施設設備補助金)	20	38	△ 18
		付随事業収入	251	147	104			特別収入計	20	65	△ 45
		雑収入	542	565	△ 23		支出の部	資産処分差額	22	22	0
		教育活動収入計	14,065	14,399	△ 335			その他の特別支出	0	0	0
		人件費	7,320	7,240	80			特別支出計	22	22	0
	事業活動支出の部	(うち退職給与引当金繰入額)	△ 465	△ 536	71		特別収支差額		△ 2	43	△ 46
		教育研究経費	5,024	4,079	945		予備費	79	0	79	
		(うち減価償却額)	△ 1,303	△ 1,244	△ 59	基本金組入前当年度収支差額	815	2,451	△ 1,635		
		管理経費	1,123	1,014	109	基本金組入額合計	△ 759	△ 472	△ 287		
		(うち減価償却額)	△ 44	△ 46	2	当年度収支差額	56	1,979	△ 1,922		
		徴収不能額等	9	0	8	前年度繰越収支差額	△ 9,445	△ 9,445	0		
		教育活動支出計	13,476	12,333	1,143	基本金取崩額	0	94	△ 94		
教育活動収支差額		589	2,066	△ 1,477	翌年度繰越収支差額	△ 9,389	△ 7,373	△ 2,016			
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	120	114	6	(参考)					
		その他の教育活動外収入(収益事業収入)	194	233	△ 39	事業活動収入計	14,398	14,812	△ 413		
		教育活動外収入計	314	347	△ 33	事業活動支出計	13,583	12,361	1,222		
	支出の部	借入金等利息	6	6	0	事業活動収支差額比率					
		その他の教育活動外支出	0	0	0	5.7%					
		教育活動外支出計	6	6	0	16.5%					
	教育活動外収支差額		308	341	△ 33	-10.9%					
経常収支差額		897	2,407	△ 1,510	人件費比率						
					50.9%						
					49.1%						
					1.8%						
					学生生徒等納付金比率						
					77.5%						
					76.1%						
					1.3%						

事業活動収支計算書 過去5年間の推移

(単位: 百万円)

			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	9,951	10,102	10,623	10,883	11,226
		手数料	400	402	420	403	340
		寄付金	50	60	39	220	219
		経常費等補助金	1,466	1,515	1,542	1,607	1,903
		付随事業収入	258	285	273	234	147
		雑収入	650	905	619	684	565
		教育活動収入計	12,774	13,269	13,516	14,031	14,399
		事業活動支出の部	人件費	6,880	7,211	6,948	7,065
	(うち退職給与引当金繰入額)		(415)	(739)	(432)	(476)	(536)
	教育研究経費		3,777	3,891	4,044	4,287	4,079
	(うち減価償却額)		(1,071)	(1,103)	(1,088)	(1,167)	(1,244)
	管理経費		1,099	1,314	979	1,013	1,014
	(うち減価償却額)		(46)	(40)	(42)	(44)	(46)
	徴収不能額等		1	0	5	0	0
	教育活動支出計		11,756	12,416	11,976	12,364	12,333
	教育活動収支差額		1,017	854	1,539	1,667	2,066
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	139	153	137	111	114
		その他の教育活動外収入(収益事業収入)	0	8	8	158	233
		教育活動外収入計	139	161	145	269	347
	支出の部	借入金等利息	18	15	11	8	6
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	18	15	11	8	6
	教育活動外収支差額		121	146	134	261	341
経常収支差額		1,139	1,000	1,674	1,929	2,407	
特別収支	収入の部	資産売却差額	108	3	60	1	5
		その他の特別収入(施設設備寄付金)	1	0	0	0	0
		その他の特別収入(現物寄付)	18	31	15	10	22
		その他の特別収入(施設設備補助金)	47	20	22	8	38
		特別収入計	174	54	97	19	65
	支出の部	資産処分差額	138	980	83	22	22
		その他の特別支出	0	0	13	0	0
		特別支出計	138	980	95	22	22
	特別収支差額		36	△ 925	2	△ 4	43
基本金組入前当年度収支差額		1,175	74	1,675	1,925	2,451	
基本金組入額合計		△ 424	△ 600	△ 1,730	△ 3,619	△ 472	
当年度収支差額		751	△ 526	△ 55	△ 1,694	1,979	
前年度繰越収支差額		△ 11,308	△ 9,532	△ 9,120	△ 9,176	△ 9,445	
基本金取崩額		1,026	938	0	1,425	94	
翌年度繰越収支差額		△ 9,532	△ 9,120	△ 9,176	△ 9,445	△ 7,373	
(参考)							
事業活動収入計			13,087	13,484	13,758	14,319	14,812
事業活動支出計			11,912	13,410	12,083	12,394	12,361
事業活動収支差額比率			9.0%	0.6%	12.2%	13.4%	16.5%
人件費比率			53.3%	53.7%	50.9%	49.4%	49.1%
学生生徒等納付金比率			77.1%	75.2%	77.8%	76.1%	76.1%

A. 収入の部

事業活動計算書との違いは支払資金となる収入および支出におけるキャッシュフローを表している点である。
諸活動収入額から前年度繰越支払資金を除いた額が当年度の支払資金収入相当額であり 164 億 700 万円となった。

B. 支出の部

当年度諸活動の結果、現預金残となるのが翌年度繰越支払資金である。

これを支出の部合計から除いた額が当年度の支払資金支出相当額であり 163 億 7,200 万円となった。今年度の収入支出の差額は約 3,500 万円となったが、この額は当年度の現金預金の増減額相当分であり貸借対照表における現金預金の増減額と一致する。施設関係の支出はインフラを中心とした学園環境整備事業、省エネ機器設置工事等である。設備関係の支出はアクティブラーニング化整備や、オンライン授業対応のための情報システムの環境整備を重点的に推進したことによる支出である。

資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	11,139	11,226	△ 87
手数料収入	353	340	14
寄付金収入	106	219	△ 113
補助金収入	1,693	1,941	△ 248
資産売却収入	500	1,016	△ 516
付随事業・収益事業収入	445	380	65
受取利息・配当金収入	120	114	6
雑収入	542	565	△ 23
借入金等収入	1	0	0
前受金収入	3,072	3,275	△ 203
その他の収入	665	958	△ 293
資金収入調整勘定	△ 3,480	△ 3,627	148
前年度繰越支払資金	11,255	11,364	△ 109
収入の部合計	26,412	27,771	△ 1,359

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	7,318	7,231	87
教育研究経費支出	3,721	2,835	886
管理経費支出	1,079	968	111
借入金等利息支出	6	6	0
借入金等返済支出	94	94	0
施設関係支出	480	363	117
設備関係支出	389	323	66
資産運用支出	1,000	3,618	△ 2,618
その他の支出	1,685	1,890	△ 205
予備費	100	0	100
資金支出調整勘定	△ 629	△ 954	325
翌年度繰越支払資金	11,170	11,399	△ 229
支出の部合計	26,412	27,771	△ 1,359

資金収支計算書－過去5年間の推移

(単位：百万円)

収入の部

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	9,951	10,102	10,623	10,883	11,226
手数料収入	400	402	420	402	340
寄付金収入	51	60	39	221	219
補助金収入	1,513	1,535	1,564	1,615	1,941
資産売却収入	3,008	1,000	2,714	718	1,016
付随事業・収益事業収入	258	293	281	392	380
受取利息・配当金収入	139	153	137	111	114
雑収入	623	905	612	684	565
借入金等収入	0	1	0	1	0
前受金収入	2,941	3,110	3,123	3,212	3,275
その他の収入	1,107	893	1,170	1,033	958
資金収入調整勘定	△ 3,225	△ 3,502	△ 3,429	△ 3,559	△ 3,627
前年度繰越支払資金	7,435	8,388	9,745	10,624	11,364
収入の部合計	24,202	23,340	26,998	26,337	27,771

支出の部

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	6,877	7,226	6,883	7,051	7,231
教育研究経費支出	2,706	2,788	2,956	3,119	2,835
管理経費支出	1,053	1,274	949	968	968
借入金等利息支出	18	15	11	8	6
借入金等返済支出	205	205	204	148	94
施設関係支出	1,825	597	3,866	2,055	363
設備関係支出	342	432	327	410	323
資産運用支出	2,346	1,017	330	947	3,618
その他の支出	1,257	1,189	1,538	1,047	1,890
資金支出調整勘定	△ 814	△ 1,146	△ 690	△ 781	△ 954
翌年度繰越支払資金	8,388	9,745	10,624	11,364	11,399
支出の部合計	24,202	23,340	26,998	26,337	27,771

A. 資産の部

建物・構築物は大規模な取得資産が少なかったことに加え、既存資産の減価償却により 5 億 8,200 万円の減となった。特定資産では新規に将来事業特定資産として 20 億円の繰り入れを行った。

B. 負債の部

長期借入金、短期借入金を合計した借入金の期末残高は 2 億 6,140 万円となった。退職給与引当金は期末要支給額の 100%相当額を計上しており、退職給与引当資産保有率は 96.8%である。

C. 純資産の部

基本金は第 1 号基本金において組み入れ取崩の結果、3 億 7,800 万円増加した。翌年度繰越収支差額は 73 億 7,300 万円の支出超過となり、基本金との合計額である純資産額は 493 億 942 万円となった。純資産構成比率は 85.5%となった。

貸借対照表一過去5年間の推移

(単位：百万円)

資産の部

科目	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
固定資産	41,358	40,027	40,833	42,584	44,904
有形固定資産	29,792	28,658	29,440	30,509	29,851
土地	9,882	9,882	9,882	9,882	9,799
建物・構築物	16,477	15,049	14,523	16,901	16,319
教育研究用機器備品	1,336	1,413	1,410	1,439	1,379
図書	2,006	2,077	2,129	2,178	2,240
その他	90	237	1,496	109	115
特定資産	3,056	3,144	5,505	6,054	8,713
特定資産	3,056	3,144	5,505	6,054	8,713
その他の固定資産	8,510	8,225	5,888	6,021	6,340
収益事業元入金	0	75	2,348	2,522	2,584
その他	8,510	8,150	3,540	3,499	3,756
流動資産	10,140	11,810	12,109	12,549	12,754
現金預金	8,388	9,745	10,624	11,364	11,399
その他	1,753	2,066	1,484	1,184	1,355
資産の部合計	51,499	51,837	52,942	55,133	57,658
負債の部					
科目	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
固定負債	3,784	3,555	3,456	3,375	3,323
長期借入金	705	502	354	261	196
退職給与引当金	3,039	3,024	3,083	3,097	3,106
その他	40	29	18	17	21
流動負債	4,530	5,023	4,552	4,899	5,026
短期借入金	205	204	148	94	65
前受金	2,941	3,110	3,123	3,212	3,275
その他	1,384	1,710	1,281	1,593	1,685
負債の部合計	8,314	8,578	8,008	8,274	8,349
純資産の部					
科目	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
基本金	52,717	52,379	54,110	56,304	56,682
第 1 号基本金	51,970	51,632	53,363	55,557	55,935
第 2 号基本金	0	0	0	0	0
第 3 号基本金	0	0	0	0	0
第 4 号基本金	747	747	747	747	747
繰越収支差額	△ 9,532	△ 9,120	△ 9,176	△ 9,445	△ 7,373
翌年度繰越収支差額	△ 9,532	△ 9,120	△ 9,176	△ 9,445	△ 7,373
純資産の部合計	43,185	43,259	44,934	46,859	49,309
負債及び純資産の部合計	51,499	51,837	52,942	55,133	57,658

2017年度より寄附行為に「不動産賃貸業・管理業」を定義して収益事業を開始している。学校法人会計から分離独立して事業を営んでいる収益事業（会計）の4期目の決算は、営業収益として賃貸料収入約3億3,000万円を計上して学校会計へ約2億3,300万円を繰り入れた。

収益事業貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	295,219,026	流動負債	25,449,067
預け金	295,219,026	前受金	25,449,067
		固定負債	130,313,100
固定資産	2,444,344,327	預り保証金	130,313,100
有形固定資産	2,444,344,327		
土地	83,576,710	負債合計	155,762,167
建物	2,360,767,617	純資産の部	
		元入金	2,583,801,186
		純資産合計	2,583,801,186
資産合計	2,739,563,353	負債・純資産合計	2,739,563,353

注記1. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

注記2. 減価償却累計額は、148,462,191円である。

収益事業損益計算書

2020年4月 1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科目	金額	
営業収益		
賃貸料収入	329,985,225	329,985,225
営業費用		
修繕費	3,877,500	
水道光熱費	93,545	
支払手数料	2,566,263	
賃借料	6,111,108	
租税公課	2,466,618	
減価償却費	81,854,072	96,969,106
営業利益		233,016,119
経常利益		233,016,119
学校会計繰入支出		233,016,119
税引前当期純利益		0
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		0

財 産 目 録

2021年3月31日 現在

I 資産総額	57,813,778,364 円
内 基本財産	29,620,754,266 円
運用財産	25,453,460,745 円
収益事業用財産	2,739,563,353 円
II 負債総額	8,504,354,445 円
内 収益事業用負債	155,762,167 円
III 正味財産	49,309,423,919 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	204896.7 ㎡ 9,640,220,275 円
建物	129120.6 ㎡ 15,424,821,549 円
図書	645838 冊 2,240,137,422 円
教具・校具・備品	23054 点 1,464,960,917 円
その他	850,614,103 円
2 運用財産	
現金預金	11,398,992,878 円
特定資産	8,713,186,647 円
有価証券	795,851,254 円
土地	139.04 ㎡ 158,603,161 円
建物	227.66 ㎡ 71,584,327 円
その他	4,315,242,478 円
3 収益事業用財産	
土地	406.04 ㎡ 83,576,710 円
建物	8998.3 ㎡ 2,360,767,617 円
預け金	295,219,026 円
資 産 総 額	57,813,778,364 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	196,000,000 円
その他	3,126,847,940 円
2 流動負債	
短期借入金	65,400,000 円
その他	4,960,344,338 円
3 収益事業用負債	
前受金	25,449,067 円
預り保証金	130,313,100 円
負 債 総 額	8,504,354,445 円
正味財産（資産総額－負債総額）	49,309,423,919 円

(参考1) 財務関係比率

事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

比 率 名	算 出 方 法	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	全国平均 (2019年度)	差異	評価
1 人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	53.3	53.7	50.9	49.4	49.1	53.2	△ 4.1	低い値が良い
2 人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	69.1	71.4	65.4	64.9	64.5	70.8	△ 6.3	低い値が良い
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	29.2	29.0	29.6	30.0	27.7	33.5	△ 5.8	高い値が良い
4 管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	8.5	9.8	7.2	7.1	6.9	8.9	△ 2.0	低い値が良い
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	△ 0.2	低い値が良い
6 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	9.0	0.6	12.2	13.4	16.5	4.7	11.8	高い値が良い
7 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	94.1	104.1	100.5	115.8	86.2	107.0	△ 20.8	低い値が良い
8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	77.1	75.2	77.8	76.1	76.1	75.1	1.0	どちらとも言えない
9 寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	0.5	0.7	0.4	1.6	1.6	2.1	△ 0.5	高い値が良い
10 経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.4	0.4	0.3	1.5	1.5	1.4	0.1	高い値が良い
11 補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	11.6	11.4	11.4	11.3	13.1	12.2	0.9	高い値が良い
12 経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	11.4	11.3	11.3	11.2	12.9	12.0	0.9	高い値が良い
13 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.2	4.4	12.6	25.3	3.2	10.9	△ 7.7	高い値が良い
14 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.5	9.2	9.4	9.8	10.5	11.8	△ 1.3	どちらとも言えない
15 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	8.8	7.4	12.3	13.5	16.3	4.2	12.1	高い値が良い
16 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	8.0	6.4	11.4	11.9	14.4	2.6	11.8	高い値が良い

* 全国平均は、医歯系法人を除く大学法人の数値である。(引用：2019年度版今日の私学財政(大学・短期大学編) 日本私立学校振興・共済事業団)

貸借対照表関係比率

(単位：%)

比 率 名	算 出 方 法	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R元年度)	2020年度 (R2年度)	全国平均 (2019年度)	差異	評価
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	80.3	77.2	77.1	77.2	77.9	86.7	△ 8.8	低い値が良い
2 有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	57.9	55.3	55.6	55.3	51.8	59.6	△ 7.8	低い値が良い
3 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	5.9	6.1	10.4	11.0	15.1	22.4	△ 7.3	どちらとも言えない
4 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	19.7	22.8	22.9	22.8	22.1	13.3	8.8	高い値が良い
5 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	7.3	6.9	6.5	6.1	5.8	6.9	△ 1.1	低い値が良い
6 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	8.8	9.7	8.6	8.9	8.7	5.3	3.4	低い値が良い
7 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産 - 総負債}}{\text{総資産}}$	17.7	19.7	17.6	18.1	21.8	26.1	△ 4.3	高い値が良い
8 運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産 - 外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.3	1.4	1.4	1.4	1.6	1.9	△ 0.3	高い値が良い
9 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	83.9	83.5	84.9	85.0	85.5	87.8	△ 2.3	高い値が良い
10 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△ 18.5	△ 17.6	△ 17.3	△ 17.1	△ 12.8	△ 14.9	2.1	高い値が良い
11 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.8	92.5	90.9	90.9	91.1	98.7	△ 7.6	低い値が良い
12 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	88.1	85.5	84.4	84.8	85.3	91.5	△ 6.2	低い値が良い
13 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	223.9	235.1	266.0	256.2	253.8	251.8	2.0	高い値が良い
14 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.1	16.5	15.1	15.0	14.5	12.2	2.3	低い値が良い
15 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.3	19.8	17.8	17.7	16.9	13.8	3.1	低い値が良い
16 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	285.2	313.4	340.2	353.8	348.0	348.8	△ 0.8	高い値が良い
17 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	55.9	56.2	97.3	96.9	96.6	72.1	24.5	高い値が良い
18 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.2	99.3	99.7	99.9	99.9	97.2	2.7	高い値が良い
19 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	56.4	58.5	60.0	57.6	59.5	52.4	7.1	どちらとも言えない
20 横立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要横立額}}$	66.6	71.4	63.8	64.9	71.5	78.5	△ 7.0	どちらとも言えない

* 全国平均は、医歯系法人を除く大学法人の数値である。(引用：2019年度版今日の私学財政(大学・短期大学編) 日本私立学校振興・共済事業団)

* 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額

* 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

* 外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金 + 預り金)

* 要横立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

* 運用資産余裕比率の単位は「年」である。

(参考2) 学校法人会計について

A. 学校法人会計と企業会計との違いについて

学校法人会計では収支については「資金収支計算書」、損益については「事業活動収支計算書」を作成しています。

学校法人会計の特徴として基本金があります。基本金とは学校法人会計基準第29条に「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。

基本金については4種類が定められていますが、この基本金について決定される組入額が、毎年、事業活動収支計算書で収入超過額を源泉として組み入れられていき、貸借対照表の純資産を示すところに、企業会計という資本の部にあたるところに、基本金の種類別に累計されています。

私学法第26条1項において、私立学校の教育に支障のない限りその収益を経営に充てるために、収益を目的とする事業を行うことができることになっています。本学では、2017年度決算から寄附行為に「不動産賃貸業・管理業」を定め、学校会計とは区分し、特別な会計として経理処理しています。

収益事業会計に係る会計処理および計算書類の作成は一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行うものとなっています。

B. 作成する計算書類について

学校法人の会計は、「学校法人会計基準」により処理し、毎会計年度終了後、次の計算書類を作成しています。

(1) 資金収支計算書及び次の附属内訳表

- ① 資金収支内訳表
- ② 人件費支出内訳表
- ③ 活動区分資金収支内訳表

(2) 事業活動収支計算書及び事業活動収支内訳表

(3) 貸借対照表及び次の附属明細表

- ① 固定資産明細書
- ② 借入金明細書
- ③ 基本金明細書

(4) 財産目録

(5) 収益事業会計

- ① 損益計算書
- ② 貸借対照表

C. 各計算書類の目的

1. 「資金収支計算書」は当該会計年度の諸活動に対応するすべての収支の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収支のてん末を明らかにすることが目的であり、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に類似したものです。
2. 「事業活動収支計算書」は、当該会計年度における事業活動収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書にあたるものです。
3. 「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態をあらわした計算書類で、企業会計の貸借対照表と同様のものです。

D. 記載科目の説明

1. 学生生徒等納付金…学則に定める徴収金であり、授業料、実験実習費、入学金等
2. 手数料…入学検定料、試験料、証明手数料
3. 寄付金…金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金としないもの
4. 補助金…国または地方公共団体からの助成金等
5. 資産売却収入…帳簿残高のある固定資産等の売却収入
6. 付随事業・収益事業収入…教育活動に付随する活動に係る事業の収入
7. 受取利息・配当金収入…預金、有価証券の利息収入
8. 雑収入…上記以外の収入で、施設設備利用料収入等

9. 前受金収入・・・翌会計年度以後の諸活動に対応する収入
10. 資金収入調整勘定・・・当年度の諸活動に対応する収入であるが、資金の収入が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる収入項目に対応する勘定
11. 人件費・・・教職員人件費、役員報酬、退職金支出
12. 教育研究経費・・・教育研究のために支出する経費支出
13. 管理経費・・・教育研究経費以外の経費支出
14. 借入金等利息支出・・・借入金に係る利息支出
15. 借入金等返済支出・・・借入金に係る返済支出
16. 施設関係支出・・・土地、建物、構築物、建設仮勘定等に係る支出
17. 設備関係支出・・・備品、図書等の取得に係る支出
18. 資産運用支出・・・資金運用目的による資金支出
19. その他の支出・・・貸付金支払支出、預り金支払支出、前払金支払支出等
20. 資金支出調整勘定・・・当年度の諸活動に対応する支出であるが、資金の支出が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる支出項目に対応する勘定